

わが国の少子高齢化は近年、深刻な社会問題となっているが、東アジアの主要国・地域では、日本の出生率が最も高いことはあまり知られていない。1人の女性が生涯に産む子どもの数の推定人数「合計特殊出生率」は日本の場合、2005年に戦後最低の1・26だったが、そこで底を打ち、17年は1・43とやや持ち直した。

これに対して中国、韓国、台湾、香港、シンガポールなどの出生率は軒並み日本より低い。

中国の正確な出生率は不透明だが、昨年は1・16、1・05といった非公式統計がある。各国の専門家は、中国の人口が昨年130万人程度減少し、建国以来70年で初めて人口減少を記録したとみている。今後5年内にインドが中国を抜いて最大の人口大国になるもよ

うだ。中国政府は15年に「一人っ子政策」を廃止したが、効果はなく、出生率は低いままだ。長年の「一人っ子

拓殖大海外事情研究所教授

名越 健郎



## 山陽時評

なごし・けんろう 1953年笠岡市生まれ。東京外国語大卒。時事通信社に入社し、バンコク、モスクワ、ワシントン支局、外信部長などを経て現職。国際教養大特任教授も務める。著書に「北方領土の謎」（海竜社）など。

政策」で女兒の胎児が中絶され、男性人口は女性人口

### 東アジア覆つ少子高齢化

# 日本が対策リードせよ

や企業格差、高い教育費負担などの経済不安から、韓国の若者は恋愛や結婚、出産を諦める「三放世代」という言葉がある。高齢化比率もやがて日本を抜き、先進国でトップになりそうだ。21世紀に入って1を割っていた台湾の出生率は、当局の出産・子育て支援でやや上昇したものの、昨年は

別の専門家は、昨年の出生率が1・87だったフランスは、新生児の56%が婚外子（日本は約2%）で、婚外子に平等な権利を与え、偏見をなくすと出生率は上昇すると指摘した。その場合、国体が変わるリスクもある。

より10%程度も多く、いびつな男女構成が社会問題を生みつつある。急激な高齢化と生産年齢の縮小、年間100万人以上とされる国外移住者からみて、中国の高度成長にも歯止めがかかりそうだ。

1・12だった。台湾の若者も韓国と同様の経済不安が強いが、将来中国に吸収されるかもしれないという危機感があるという。

は近年低下しており、先進国では高かった米国の出生率は17年に1・76となり、30年前に並ぶ低水準だった。白人だけに限ると日本と同程度だろう。人口が膨張するのは中東

東アジアで人口減少に真っ先に直面した日本は、域内共通の難題となった少子高齢化対策を東アジア共同で取り組むようリードすべき時期にきている。

韓国の出生率は昨年、0・98と初めて1を切り、5年後には人口減少社会に入るとの予測がある。就職難

1人当たり国内総生産（GDP）ではアジアでトップのシンガポールも、17年の出生率は0・83だった。

この問題を抱え込む。国立社会保障・人口問題研究所は日本、韓国、台湾の少子化について「封建家族の子

孫である日本と、儒教家族の子孫である韓国・台湾は婚外出生を認めないなど文化的影響がある」と指摘した。

フランスの人口問題専門家、エマニュエル・トッド氏も昨年、東京での講演で「長男が家を継ぐ直系家族の価値観がいまだに日本に残っており、これが少子化につながる」とし、価値観の転換を訴えていた。

香港は1・12ながら、出稼ぎ労働者を含んでおり、香港在住の女性に限れば、出生

率が高い。孫である日本と、儒教家族の子孫である韓国・台湾は婚外出生を認めないなど文化的影響がある」と指摘した。

フランスの人口問題専門家、エマニュエル・トッド氏も昨年、東京での講演で「長男が家を継ぐ直系家族の価値観がいまだに日本に残っており、これが少子化につながる」とし、価値観の転換を訴えていた。